

平成 26 年 度
当 初 予 算 参 考 資 料

平成26年3月

桑 名 市

1 一般会計歳入歳出予算総括表

科目	歳		入		比較	
	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	年度	増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初+6月補正	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	20,811,961	43.7	20,769,200	44.2	42,761	0.2
2 地 方 譲 与 税	392,000	0.8	416,000	0.9	▲24,000	▲5.8
3 利 子 割 交 付 金	62,000	0.1	54,000	0.1	8,000	14.8
4 配 当 割 交 付 金	83,000	0.2	40,000	0.1	43,000	107.5
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.0	6,000	0.0	13,000	216.7
6 地方消費税交付金	1,412,000	3.0	1,188,000	2.5	224,000	18.9
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.1	49,000	0.1	▲2,000	▲4.1
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	136,000	0.3	▲62,000	▲45.6
9 地方特例交付金	96,000	0.2	97,000	0.2	▲1,000	▲1.0
10 地 方 交 付 税	4,800,000	10.1	5,000,000	10.6	▲200,000	▲4.0
11 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0	23,600	0.1	▲2,600	▲11.0
12 分担金及び負担金	1,912,547	4.0	1,978,735	4.2	▲66,188	▲3.3
13 使用料及び手数料	748,006	1.6	740,851	1.6	7,155	1.0
14 国 庫 支 出 金	5,809,011	12.2	5,374,189	11.4	434,822	8.1
15 県 支 出 金	2,557,325	5.4	2,527,940	5.4	29,385	1.2
16 財 産 収 入	112,203	0.2	117,129	0.3	▲4,926	▲4.2
17 寄 附 金	1,900	0.0	2,100	0.0	▲200	▲9.5
18 繰 入 金	1,868,854	3.9	1,823,860	3.9	44,994	2.5
19 繰 越 金	1,000,000	2.1	1,000,000	2.1	0	0.0
20 諸 収 入	620,198	1.3	653,465	1.4	▲33,267	▲5.1
21 市 債	5,208,200	10.9	4,988,000	10.6	220,200	4.4
歳 入 合 計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4

科目	歳		出		比較	
	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	年度	増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初+6月補正	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	428,437	0.9	466,487	1.0	▲38,050	▲8.2
2 総 務 費	5,196,117	10.9	5,087,567	10.8	108,550	2.1
3 民 生 費	16,419,113	34.4	15,690,998	33.4	728,115	4.6
4 衛 生 費	5,695,253	12.0	5,602,026	11.9	93,227	1.7
5 労 働 費	91,404	0.2	91,754	0.2	▲350	▲0.4
6 農 林 水 産 業 費	851,667	1.8	942,487	2.0	▲90,820	▲9.6
7 商 工 費	443,704	0.9	469,261	1.0	▲25,557	▲5.4
8 土 木 費	3,344,094	7.0	3,314,807	7.1	29,287	0.9
9 消 防 費	2,707,789	5.7	2,885,824	6.2	▲178,035	▲6.2
10 教 育 費	4,982,704	10.5	5,139,919	10.9	▲157,215	▲3.1
11 公 債 費	5,426,973	11.4	5,252,678	11.2	174,295	3.3
12 諸 支 出 金	2,048,950	4.3	2,021,261	4.3	27,689	1.4
13 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4

2 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初+6月補正	構成比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	10,024,119	21.1	9,910,068	21.1	114,051	1.2
(1) 基 本 給	4,602,101	9.7	4,634,724	9.9	▲32,623	▲0.7
(2) そ の 他 の 手 当	2,210,468	4.7	2,199,592	4.7	10,876	0.5
(3) 退 職 手 当	959,486	2.0	730,310	1.6	229,176	31.4
(4) 退職手当組合負担金	110,682	0.2	113,313	0.2	▲2,631	▲2.3
(5) そ の 他	2,141,382	4.5	2,232,129	4.7	▲90,747	▲4.1
2 物 件 費	7,694,572	16.2	7,584,651	16.2	109,921	1.4
3 維 持 補 修 費	447,319	0.9	593,695	1.3	▲146,376	▲24.7
4 扶 助 費	9,448,983	19.8	9,131,527	19.4	317,456	3.5
5 補 助 費 等	6,893,332	14.5	6,361,596	13.5	531,736	8.4
6 投 資 的 経 費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲742,644	▲18.8
(1) 普通建設事業費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲742,644	▲18.8
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公 債 費	5,520,621	11.6	5,351,154	11.4	169,467	3.2
8 積 立 金	205,090	0.4	209,093	0.5	▲4,003	▲1.9
9 投 資 及 び 出 資 金	525,600	1.1	295,900	0.6	229,700	77.6
10 貸 付 金	210,000	0.4	220,000	0.5	▲10,000	▲4.5
11 繰 出 金	3,457,460	7.3	3,355,632	7.1	101,828	3.0
12 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4
義務的経費 1+4+7	24,993,723	52.5	24,392,749	51.9	600,974	2.5
投資的経費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲742,644	▲18.8
その他の経費	19,453,373	40.8	18,640,567	39.7	812,806	4.4

3 公営企業会計への繰出金の状況

(単位：千円)

会 計	繰 出 項 目	平成 26 年度 当初 予算 額		
		基準内	基準外	繰出金額
水 道 事 業	児童手当	2,152		2,152
	基礎年金拠出金	7,947		7,947
	計	10,099		10,099
下 水 道 事 業	雨水処理負担金（維持管理費）	252,041		252,041
	雨水処理負担金（建設改良費） （一般会計が負担すべきもの）		53,171	53,171
	雨水処理負担金（資本費）	494,630		494,630
	水質規制費（維持管理費）	1,045		1,045
	水洗便所等普及費（維持管理費）	5,213		5,213
	高度処理費（維持管理費）	20,000		20,000
	高度処理費（資本費）	30,000		30,000
	分流式下水道（資本費）	715,791		715,791
	臨時財政特例債等（資本費）	276,533		276,533
	普及特別対策債（資本費）	142,468		142,468
	公営企業災害復旧債（資本費）	2,395		2,395
	児童手当	1,426		1,426
	基礎年金拠出金	5,287		5,287
	計	1,946,829	53,171	2,000,000
	合 計		1,956,928	53,171

4 平成26年度当初予算の主な事業（目次）

款名	目名	細目名	細々目名	所属	頁数	
一般会計						
議会費	議会費	本会議・委員会運営費	本会議・委員会運営費	議会事務局	8	
			議会広報活動費	議会事務局	10	
総務費	一般管理費	新桑名市誕生10周年記念式典事業費	新桑名市誕生10周年記念式典事業費	秘書課	12	
			男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費	市民協働課	14
			行政情報化事業費	グループウェアシステム事業費	情報・統計課	16
			行政改革推進費	行政評価推進事業費	政策経営課	18
				行政改革大綱策定事業費	政策経営課	20
			防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	防災・危機管理課	22
			公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント推進事業費	政策経営課	24
	人事管理費	職員研修費	職員研修費	人事課	26	
			人事管理経費	一般事務費	人事課	28
	文書広報費	広報費	広報活動費	広報広聴課	30	
	財産管理費	庁舎管理費	施設維持補修費	財産管理課	32	
			耐震補強事業費	財産管理課	34	
	企画費	国際化推進事業費	国際化推進事業費	国際化推進事業費	政策経営課	36
			「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」推進事業費	政策経営課	38
			総合計画策定事業費	総合計画策定事業費	政策経営課	40
			ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	政策経営課	42
	交通対策費	公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	商工課	44	
			北勢線運営支援事業費	商工課	46	
			養老線運営支援事業費	商工課	48	
	人権政策費	人権政策推進費	人権施策基本方針・基本計画策定事業費	人権政策課	50	
	賦課徴収費	賦課事務費	固定資産税事務費	税務課	52	
	知事・県議会議員選挙費	知事・県議会議員選挙費	知事・県議会議員選挙費	総務課ほか	54	
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	総務課ほか	56	
農業委員会委員選挙費	農業委員会委員選挙費	農業委員会委員選挙費	総務課ほか	58		
民生費	社会福祉総務費	福祉医療費助成費	子ども医療費	保険年金課	60	
			臨時福祉給付金給付事業費	臨時福祉給付金給付事業費	福祉総務課ほか	62
	障害者福祉費	障害者福祉一般事業費	障害者福祉計画策定事業費	障害福祉課	64	
	老人福祉費	老人福祉一般事業費	宅老所運営助成費	介護・高齢福祉課	66	
			成年後見制度利用支援事業費	介護・高齢福祉課	68	
	隣保館費	施設整備費	施設整備費	福祉総務課	70	
	児童福祉総務費	放課後児童対策事業費	放課後児童対策事業費	子ども家庭課	72	
			私立保育園園舎建設費補助金	私立保育園園舎建設費補助金	子ども家庭課	74
			地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業費	子ども家庭課	76
				子育てサロン事業費	子ども家庭課	78
				子育て支援拠点施設事業費	子ども家庭課	80
			保育所管理運営事務費	保育所管理運営事務費	子ども家庭課	82
	ファミリーサポートセンター事業費	ファミリーサポートセンター事業費	子ども家庭課	84		

款名	目名	細目名	細々目名	所属	頁数
民生費	児童措置費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	子ども家庭課ほか	86
	保育所費	施設維持補修費	施設維持補修費	子ども家庭課	88
		保育所給食事業費	保育所給食管理運営費	子ども家庭課	90
	環境保全対策総務費	自然環境調査計画事業費	自然環境調査計画事業費	環境政策課	92
		スマートエネルギー構想普及事業費	家庭用新エネルギー普及支援事業費	環境政策課	94
			環境学習推進事業費	環境政策課	96
安全対策費	地域安全活動推進費	地域安全活動推進費	防災・危機管理課	98	
衛生費	保健衛生総務費	地域医療対策事業費	地域医療対策事業費	地域医療対策課	100
		(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	地域医療対策課ほか	102
			病院整備費	地域医療対策課	104
	予防費	予防接種事業費	予防接種事業費	健康づくり課	106
	環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	営業課	108
	保健センター費	健康増進事業費	各種検診事業費	健康づくり課	110
			健康教育指導事業費	健康づくり課	112
		母子保健衛生事業費	妊産婦健康事業費	健康づくり課	114
	健康増進施設費	一般管理費	一般管理費	健康づくり課	116
	清掃総務費	桑名広域清掃事業組合負担金	桑名広域清掃事業組合負担金	廃棄物対策課	118
		桑名・員弁広域連合負担金	桑名・員弁広域連合負担金	廃棄物対策課	120
	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	車両購入費	廃棄物対策課	122
		埋立最終処分等事業費	施設管理運営費	廃棄物対策課	124
	農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課
農業団体振興事業費				農林水産課	128
多度山環境整備事業費			多度山環境整備事業費	農林水産課	130
水産業振興費			係留施設維持補修費	農林水産課	132
漁港管理費			漁港整備事業費	農林水産課	134
農地総務費		農業用施設管理費	揚、排水機場施設	農林水産課	136
		市単事業	土地改良事業費	農林水産課	138
			除塩用水事業費	農林水産課	140
			県営事業負担金	湛水防除事業	農林水産課
		農道台帳整備費	農道台帳整備費	農林水産課	144
		基盤整備促進事業	基盤整備促進事業費	農林水産課	146
		農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業費	農林水産課	148
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	150
		土地改良区水路等維持管理費補助金(太陽光発電施設事業)	土地改良区水路等維持管理費補助金(太陽光発電施設事業)	農林水産課	152
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	企業等誘致奨励金	商工課	154
	観光費	観光振興事業費	観光振興事業費	観光課	156
		水郷フェスタ・県道沿線景観事業費	水郷フェスタ・県道沿線景観事業費	観光課	158
		多度の魅力アップ推進事業費	多度の魅力アップ推進事業費	観光課	160
		多度大社・多度峡周辺修景事業費	多度大社・多度峡周辺修景事業費	観光課	162
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業費	用地監理課	164
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	建築開発課	166

款名	目名	細目名	細々目名	所属	頁数		
土木費	土木総務費	住宅リフォーム促進事業費	住宅リフォーム促進事業費	建築開発課	168		
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	170		
	道路維持費	道路施設維持補修費	道路ストック対策事業費	土木課	172		
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	坂井多度線(星見ヶ丘)		土木課	174	
			上之輪嘉例川線		土木課	176	
			高割2号線		土木課	178	
			間々国道線		土木課	180	
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	182		
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	都市マスタープラン策定事業費		都市整備課	184	
			緑の基本計画策定事業費		都市整備課	186	
			景観形成推進事業費		都市整備課	188	
			密集市街地防災まちづくり支援事業費		都市整備課	190	
	街路事業費	街路整備事業費	蛸塚益生線		土木課	192	
			江場安永線		土木課	194	
			桑部播磨線		土木課	196	
	公園費	公園整備事業費	総合運動公園	都市整備課	198		
	土地区画整理事業費	桑名駅西土地区画整理事業費	換地諸費等業務費		桑名駅周辺整備事務所	200	
			土地区画整備事業費		桑名駅周辺整備事務所	202	
		桑名駅周辺整備事業費	まちづくり関連業務費		都市整備課	204	
			桑名駅周辺施設整備事業費		都市整備課	206	
住宅管理費	市営住宅整備費	市営住宅整備費	建築住宅課	208			
小集落改良住宅管理費	改良住宅整備費	改良住宅整備費	建築住宅課	210			
消防費	常備消防費	消防施設維持補修費	庁舎維持補修費	消防本部総務課	212		
		消防救急デジタル無線整備事業費	消防救急デジタル無線整備事業費	消防本部総務課	214		
		消防水利施設整備事業費	消火栓新設	消防本部総務課	216		
		消防活動用機器整備費	消防活動用機器整備費	消防本部総務課	218		
	長島木曾岬分署消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	220		
	東員分署消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	222		
	非常備消防費	分団施設整備費	車庫整備費	消防本部総務課	224		
	災害対策費	国民保護事業費	国民保護事業費	国民保護事業費	防災・危機管理課	226	
			防災意識啓発事業費	防災意識啓発事業費	防災・危機管理課	228	
			備蓄用物資購入費	備蓄用物資購入費	防災・危機管理課	230	
			防災設備維持補修費	防災設備維持補修費	防災・危機管理課	232	
			防災施設整備費	防災備蓄倉庫設置費		防災・危機管理課	234
				自家発電設備整備費		防災・危機管理課	236
				避難施設整備費		防災・危機管理課	238
			木造住宅耐震事業費	木造住宅耐震事業費	木造住宅耐震事業費	防災・危機管理課	240
	防災訓練経費	防災訓練経費	防災訓練経費	防災・危機管理課	242		
教育費	事務局費	財産管理費	財産管理費	教育総務課	244		
	教育振興費	語学指導員経費	語学指導員経費	指導課	246		
		児童生徒指導事業費	児童生徒指導対策事業費		指導課	248	
			教師用教科書・指導書等配布事業費		指導課	250	

款名	目名	細目名	細々目名	所属	頁数	
教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	「心の教室相談員」配置事業費	指導課	252	
			小学校英語活動推進事業費	指導課	254	
			学校防災・防災教育推進事業費	指導課	256	
		教育用コンピュータ整備事業費	教育用コンピュータ整備事業費	指導課	258	
		学校人権教育推進事業費	人権教育基本方針策定事業費	人権教育課	260	
		子ども・子育て支援事業費	子ども・子育て支援事業計画策定費	教育総務課	262	
	教育研究所費	学力・教師力向上推進事業費	学力・教師力向上推進事業費	指導課	264	
			特別支援教育推進事業費	指導課	266	
			小学校3・4年社会科副読本改訂事業費	小学校3・4年社会科副読本改訂事業費	指導課	268
	(小)学校管理費	学校管理運営費	施設管理費	教育総務課	270	
			施設維持補修費	教育総務課	272	
			施設整備費	トイレ改修事業費	教育総務課	274
			安全管理対策施設整備事業費	教育総務課	276	
	(中)学校管理費	学校管理運営費	施設管理費	教育総務課	278	
			施設維持補修費	教育総務課	280	
			施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	教育総務課	282
	幼稚園費	園管理運営費	スクールバス運行事業費	教育総務課ほか	284	
			施設整備費	就学前施設再編整備費	教育総務課	286
			私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	教育総務課	288
	社会教育総務費	社会人権教育推進事業費	学習活動推進事業費	人権教育課	290	
	公民館費	施設維持補修費	施設維持補修費	生涯学習課	292	
			施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	生涯学習課	294
	博物館費	展示費	特別展示費	文化課	296	
			資料収集保存事業費	資料保存事業費	文化課	298
	青少年育成費	放課後子どもプラン事業費	放課後子ども教室開設費	生涯学習課	300	
	文化振興費	文化財保護事業費	文化財保護普及費	文化課	302	
			文化財保存事業費	文化課	304	
			文化事業開催費	文化事業開催費	文化課	306
	六華苑費	施設整備費	施設整備費	文化課	308	
	学校保健体育費	学校給食事業費	施設維持補修費	学校教育課	310	
			管理備品	学校教育課	312	
	学校給食センター費	長島学校給食センター費	施設維持補修費	学校教育課	314	
	社会体育施設費	施設整備費	スポーツ施設用地取得費	生涯学習課	316	
国民健康保険事業特別会計					318	
住宅新築資金等貸付事業特別会計					319	
市営駐車場事業特別会計					320	
農業集落排水事業特別会計					321	
介護保険事業特別会計					322	
後期高齢者医療事業特別会計					323	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					324	

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：議会事務局

事業 名称	細々目 01 本会議・委員会運営費	予 算 区 分	款 01 議会費 項 01 議会費 目 01 議会費 細目 003 本会議・委員会運営費
----------	----------------------	------------------	---

事業目的

市民に開かれた議会を目指すため、かねてから手狭で傍聴者席も満足に確保できていなかった委員会室を改修し広げる。

主な事業内容

- 現在の第一委員会室・第二委員会室の間仕切りを撤去して一部屋にし、「新第二委員会室」として整備する。
 - ・第一・第二委員会室の改修 3,244千円
- 現在の全員協議会室を「新第一委員会室兼全員協議会室」とし委員会室と兼ねて使用するため、レイアウトを容易に変更できる可動式の机・椅子を設置する。
 - ・可動式机・椅子の購入 3,577千円

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

委員会室の工事、机椅子の購入ともに9月定例会終了後に行う。
平成26年11月に議員改選がある予定なので、平成26年12月定例会から使用できるようにする。

予算額 (単位:千円)

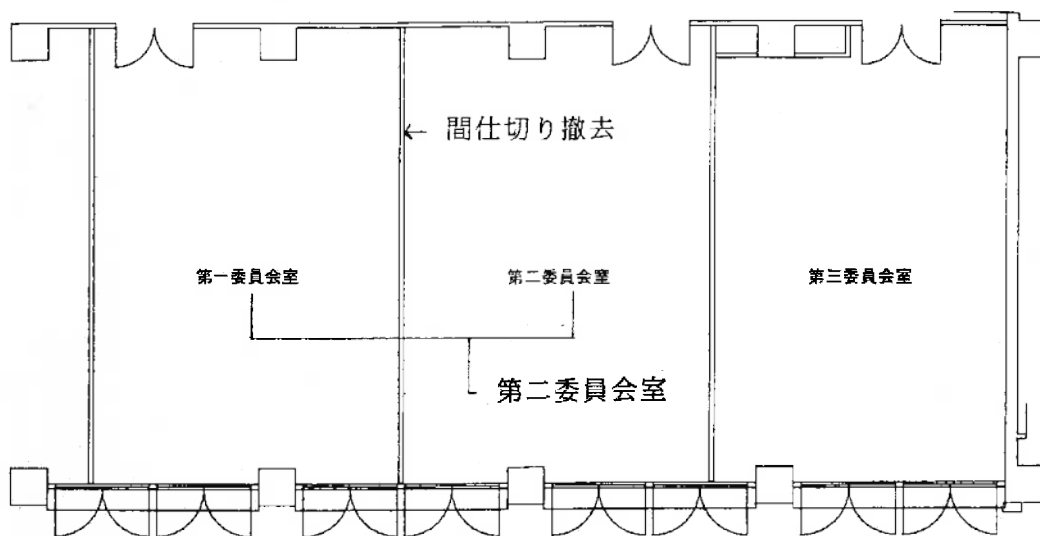
		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	17,654	20,543	▲ 2,889
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	17,654	20,543	▲ 2,889

【本会議・委員会運営費】

(第一・第二委員会室の改修)

第一・第二委員会室の間にある間仕切りを撤去することで大きく一部屋とし、委員会等会議の傍聴者席を確保する。

工事は建築住宅課に執行委任し、部屋の名称を第二委員会室とする。



(第一委員会室兼全員協議会室 可動式机・椅子の設置)

現在の全員協議会室を第一委員会室と兼ねて使用するため、レイアウトを容易に変更できる可動式机29台及び、可動式椅子58脚（ハイバック肘ありタイプ）を備え付ける。

部屋の名称を第一委員会室兼全員協議会室とする。

なお、現在、全員協議会室で使用している机・椅子については、新第二委員会室で使用する。

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：議会事務局

事業 名称	細々目 02 議会広報活動費	予 算 区 分	款 01 議会費
			項 01 議会費
			目 01 議会費
			細目 003 本会議・委員会運営費

事業目的

開かれた議会を目指し、より多くの市民に市議会に対する理解と関心を高めてもらうため、インターネットを利用して本会議、委員会等の会議の生放映、録画放映を行う。

主な事業内容

○インターネットを利用し、本会議、委員会等の会議の生放映、録画放映を行う。
平成26年度：議場、委員会室インターネット映像配信業務委託 6,203千円

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

平成26年2月から6年間の債務負担を組む。議場、委員会室インターネット映像配信業務のうち本会議は平成26年4月にカメラ等設置、平成26年6月定例会から放映。委員会等については平成26年10月頃カメラ等設置、放映は議員改選後の平成26年12月定例会から行う。

- ◎県下各市議会インターネット配信状況(伊勢市・志摩市・伊賀市は未配信)
- 津市・尾鷲市・鳥羽市 本会議、委員会等の生放映及び録画放映
 - 四日市市・松阪市・熊野市・いなべ市 本会議の生放映及び録画放映
 - 鈴鹿市・亀山市・名張市 本会議の録画放映
 - 桑名市 本会議(質問日のみ)の録画放映

予算額 (単位:千円)

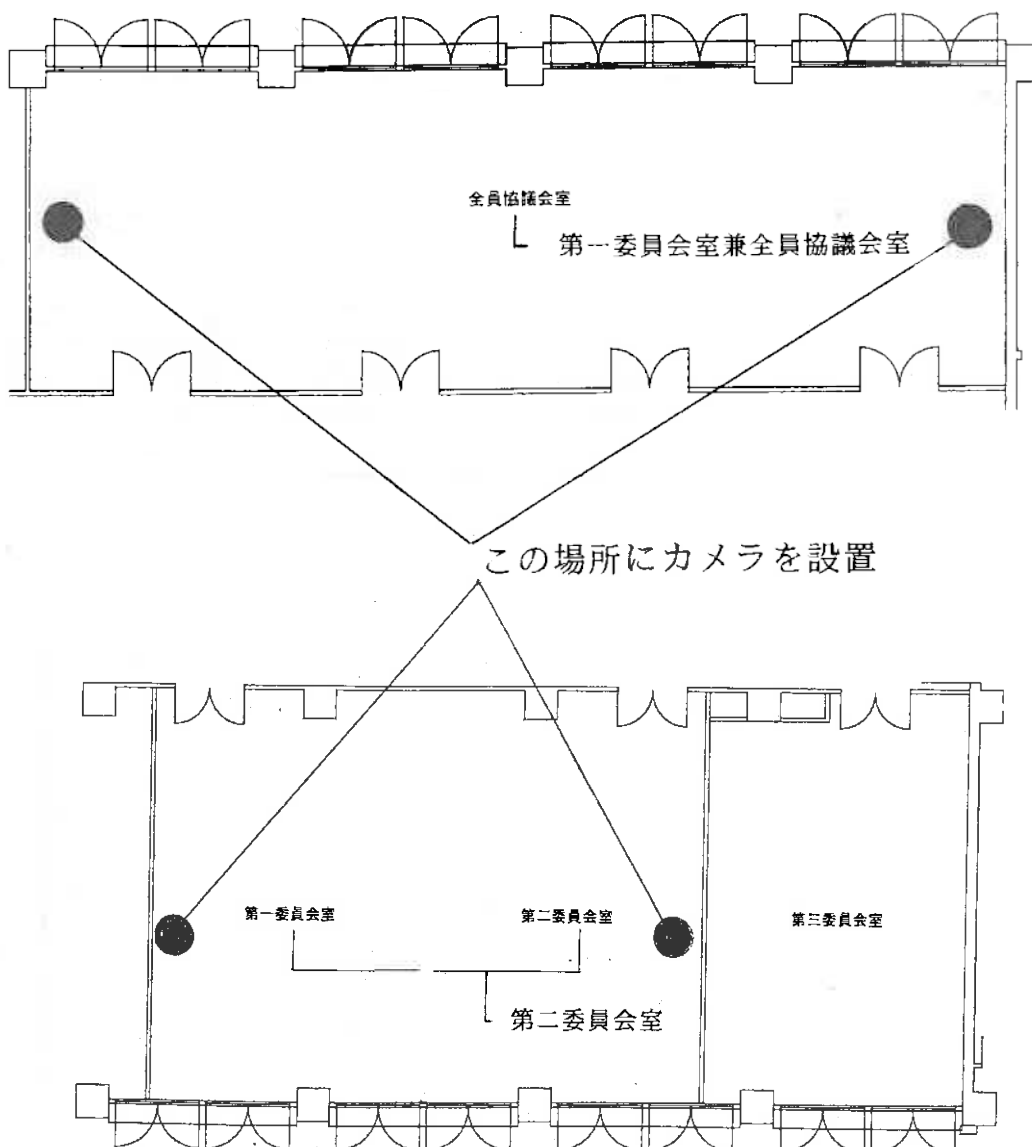
		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	12,602	28,313	▲ 15,711
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	12,602	28,313	▲ 15,711

【議会広報活動費】

(議場・委員会室インターネット映像配信業務)

これまでのケーブルテレビ放映を廃止し、インターネットを利用した生放映、録画放映を行う。

- ・ 現在、議場内に設置してあるカメラの位置にハイビジョンカメラを3台設置し、本会議の生放映、録画放映を行う。
- ・ 理事者控室、傍聴者控室にハイビジョンテレビを設置し、庁内放映を行う。
- ・ 第一委員会室兼全員協議会室及び間仕切りを撤去した新第二委員会室にも移動式カメラを設置し、委員会の生放映、録画放映を行う。



平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：秘書課

事業 名称	細々目 01 新桑名市誕生10周年記念式典事業費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 細目 007 新桑名市誕生10周年記念式典事業費
----------	-----------------------------	----------	--

事業目的

平成16年12月に新桑名市が誕生し、平成26年12月6日で誕生10年を迎える。この間、新市建設計画に基づき、合併前の区域毎に設置した地域審議会の意見を参考に新市の基盤確立に努めてきた。この10年を節目とし、これまで築きあげてきたものを更に確かなものにするとともに、今後の桑名市の発展のきっかけとなるように10周年記念式典を行う。

主な事業内容

次頁のとおり

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

次頁のとおり

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	3,296		3,296
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,246		3,246
	一般財源	50		50



新桑名市誕生10周年記念式典（案）

開催日 平成26年12月6日（土）

会場 桑名市民会館

- 記念式典
- 1 オープニング
 - 2 開式のことば
 - 3 桑名市長式辞
 - 4 桑名市議会議長挨拶
 - 5 来賓祝辞
 - 6 来賓紹介
 - 7 祝電披露
 - 8 閉式のことば

※ 式典内容につきましては、都合により
変更になる場合があります。

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：市民協働課

事業 名称	細々目 11 男女共同参画推進事業費	予 算 区 分	款 02 総務費
			項 01 総務管理費
			目 01 一般管理費
			細目 009 男女共同参画推進費

事業目的

平成21年に策定した「桑名市男女共同参画基本計画」に基づき、個人がその個性と能力を十分に発揮でき、一人ひとりが大切にされ、心豊かに生きられる男女共同参画社会の実現を目的とする。

主な事業内容

平成26年度実施予定事業

- ・三重県内男女共同参画連携映画祭
- ・市職員担当者研修
- ・地域リーダー養成講座
- ・再就職準備セミナー
- ・男性講座
- ・男女共同参画情報紙の発行
- ・女性弁護士による女性法律相談(毎月1回土曜日へ拡充)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

平成25年度事業実績は次頁のとおり

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	2,137	2,387	▲ 250
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	15	15	0
	一般財源	2,122	2,372	▲ 250

平成25年度 男女共同参画推進事業実績

事業名			
目的・内容	参加人数	開催日	場所
三重県内男女共同参画連携映画祭2013 「ちょんまげぷりん」上映会			
男女がともに個性や能力を發揮し生きられる男女共同参画社会実現のため、より多くの市民に男女共同参画社会の必要性や、めざすべき社会像についての理解を深めるため映画上映会を開催。	225名	6月29日(土)	市民会館 小ホール
男女共同参画担当職員研修			
各担当課における男女共同参画担当職員を対象とした研修。	市職員34名	6月4日(火)	桑名市役所 5階中会議室
コミュニケーション講座			
審議会や委員会等の委員や、地域社会の人材を育成することを目的とし、家庭・職場・地域活動等におけるコミュニケーション能力の向上を図る。	22名	8月24日(土) 8月31日(土)	桑名市役所 北庁舎 2階会議室
女性に対する暴力防止セミナー 「子どもをDVの被害者にも加害者にもしないために」			
女性に対する暴力等は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、重要な課題である。決して許されないものであるという意識を広く県民に浸透させるために実施。(三重県・三重県男女共同参画センターとの共催)	78名	11月23日(土)	くわなメディア ライブ 多目的ホール
女性のための再就職支援セミナー 「ママの就活、ここが大事!企業が再就職する女性に求めること～再就職を実現できる人とは～」			
男女共同参画事業としての就労へのチャレンジ支援。職業能力開発及び出産・育児等で仕事を中断した人に再就職支援を目的として実施。(女性限定)	22名	11月29日(金)	くわなメディア ライブ 多目的ホール
男性講座 「めざせ!!カジダン 父と子のおそうじ名人への道」			
性別による固定的役割分担意識を解消し、男性の家事参加促進を目的として実施。	13名	12月8日(日)	中央公民館 2階大研修室
女性弁護士による女性のための法律相談			
“男性には話づらい” そんな悩みを持つ女性を対象に女性弁護士による法律相談を実施。	相談者24名 (平成26年 1月26日 現在)	5・7・9・11・ 1・3月の 土曜日計6回	市民協働課 市民相談室

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：情報・統計課

事業 名称	細々目 04 グループウェアシステム事業費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 細目 010 行政情報化事業費
----------	--------------------------	----------	---

事業目的

平成20年度及び平成21年度に導入した職員一人一台パソコン等(852台)の更新を行う。マイクロソフト社からのWindowsXPのサポートが平成26年4月8日で終了することから、セキュリティ上の観点からも機器更新を余儀なくされている。また、現行のグループウェアシステムは端末のOSがWindowsXPが前提であることから、平成26年度中に更新を行う。

主な事業内容

次頁のとおり

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

平成26年度: 機器更新・リース開始
グループウェア新システム稼働開始
平成31年度: リース終了

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	23,997	15,973	8,024
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	23,997	15,973	8,024

職員一人一台パソコンの更新について

◆趣 旨

行政情報化が進み、平成14年度以降各職員に配備。グループウェアシステム、財務会計システム、統合文書管理システムと併せ、事務の効率化、職員間の情報共有に活用している。

◆経 緯

- 平成14年度 職員一人一台にパソコン配布 (453台)
- 平成15年度 出先職員一人一台パソコン配布 (203台：出先機関・病院・広域清掃)
- 平成16年度 合併に伴い多度・長島支所職員一人一台パソコン配布 (150台)
- 平成18年度 多度・長島支所Windows98のパソコンのリース満了に伴い更新 (90台)
- 平成20年度 保守切れパソコンを更新 (80台)
- 平成21年度 経済危機対策臨時交付金充当事業としてH14～H16年度に導入した職員一人一台パソコンを更新 (772台)
- 平成23年度 H18年度更新分一人一台用パソコンを更新 (90台)

◆平成 26 年度の更新予定

平成 20・21 年度導入の職員一人一台パソコン 852 台のほか、市議会議員用パソコン、施設予約システムパソコン、上下水道部事務用パソコン等の WindowsXP パソコン更新分 (約 100 台) と併せて調達を行うことで、スケールメリットを最大限に活かし、安価な調達を図る。

調達は 5 カ年のリースを想定しており、平成 31 年度リース終了予定。

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	細々目 02 行政評価推進事業費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 細目 011 行政改革推進費
----------	---------------------	----------	--

事業目的

PDSサイクル(プラン・ドゥー・シー)を基軸とする行政運営体制への転換により、職員の意識改革や事業の改善・見直しを進めるとともに市民に対する説明責任の向上を図る。

主な事業内容

・事務事業評価システムの運用により、事務事業の対象・手段・意図を明確に数値化し、妥当性・有効性・効率性等の観点から、改善内容の検討を行う。

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

事務事業評価の予定

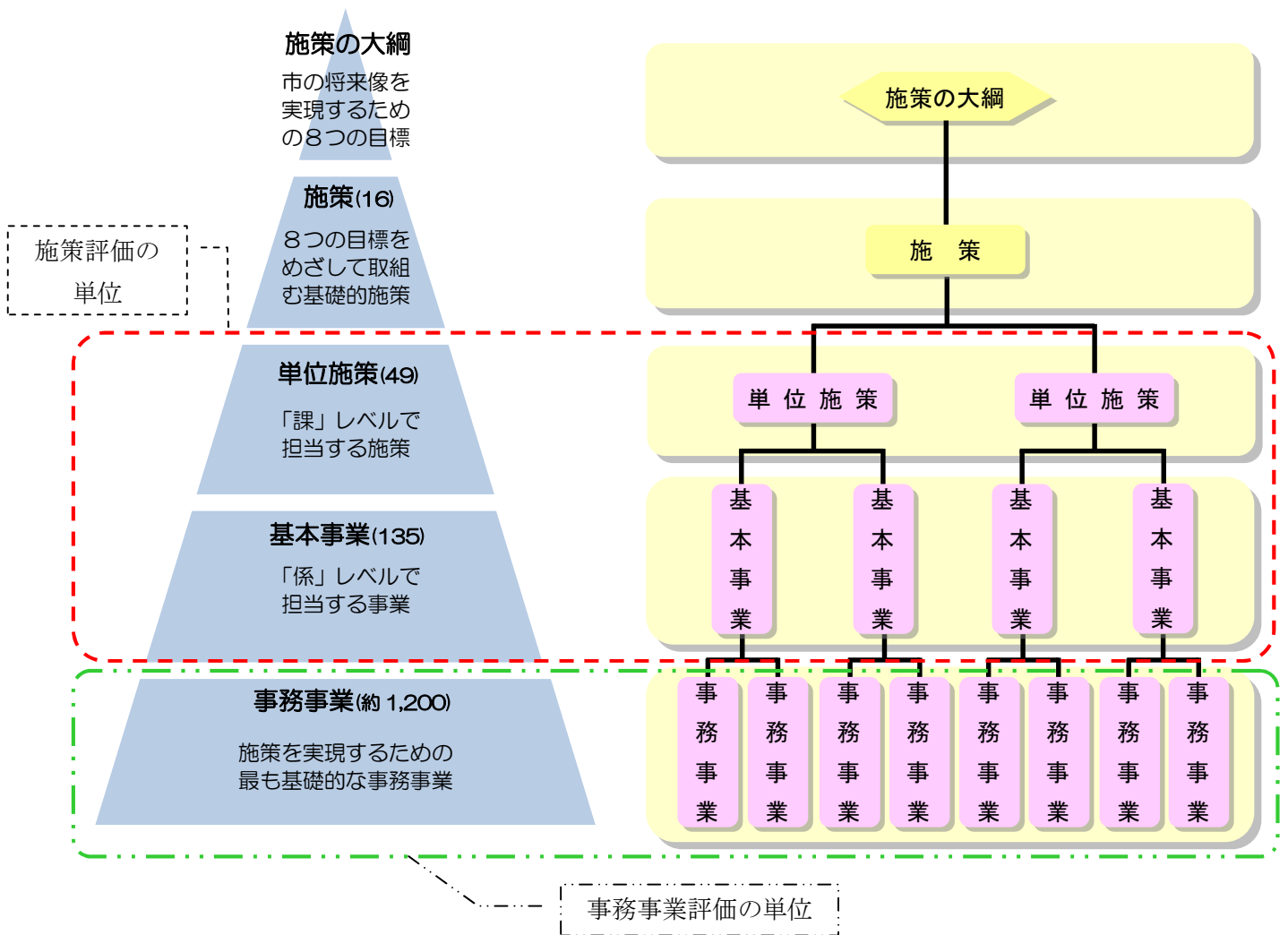
- <研修> 2月:評価研修会の実施
- <評価> 5月:事務事業評価の実施
- <公表> 11月:評価結果の公表

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	3,953	4,393	▲ 440
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,953	4,393	▲ 440

総合計画の体系

桑名市の行政評価システム



平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	細々目 04 行政改革大綱策定事業費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 細目 011 行政改革推進費
----------	-----------------------	----------	--

事業目的

市長が掲げる市政方針に沿って、平成27年度を初年度とする総合計画の基本構想、基本計画の策定を行う。それにあわせて行政改革大綱も策定を行うため、行政改革推進委員会に諮問をし、答申を得るための費用を計上する。

主な事業内容

○桑名市行政改革推進委員会:委員 8名(学識経験者、関係団体の代表者、公募委員)
・桑名市行政改革推進委員会条例に基づき、委員会を運営する。

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

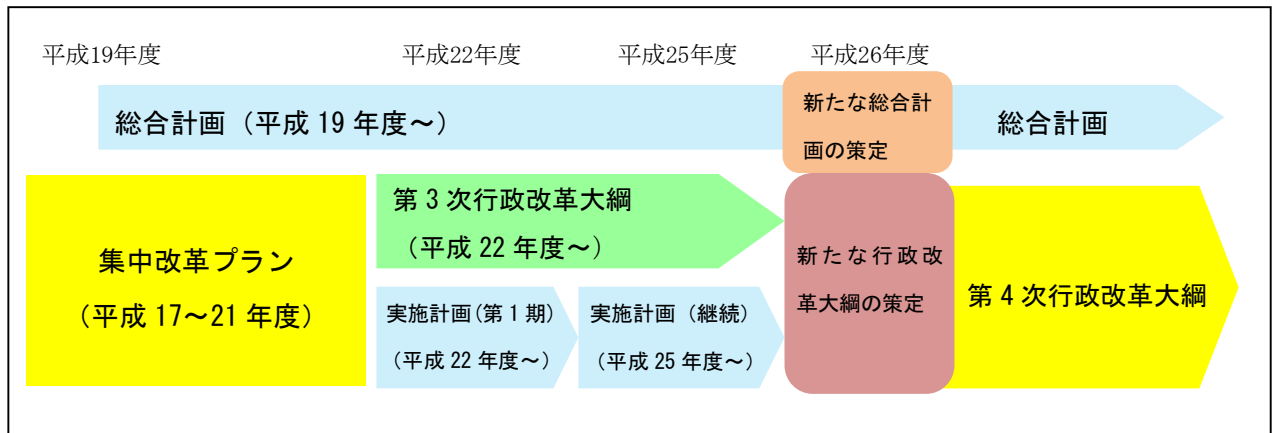
・平成26年度
5月、8月:委員会の開催
策定案についてのパブリックコメント実施
9月 :議会に上程(予定)

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	263		263
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	263		263

【補足資料】 行政改革大綱策定事業

【これまでの行政改革の取組み】



【新行政改革大綱の総合計画での位置づけ】

総合計画に行政改革大綱をしっかりと位置づけることで、行政改革に積極的に取り組む姿勢を明確にし、全庁的な重要課題と認識させることを目的にしている。

「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を行財政改革の政策と捉え、行政改革大綱に取り組む施策を展開していきたいと考えている。そのため、行政改革推進委員会に諮問をし、答申を得るための費用を計上する。

新桑名市総合計画の体系図 (案)

- 政策① 中央集権型から全員参加型の市政に
- 政策② 命を守ることが最優先
- 政策③ こどもを3人育てられるまち
- 政策④ 世界に向けて開かれたまち
- 政策⑤ 地理的優位性を活かした元気なまち
- 政策⑥ 桑名をまちごと「ブランド」に
- 政策⑦ 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に ⇒ **単位施策 行財政改革**
新行政改革大綱

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	細々目 01 防犯灯設置補助金	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 細目 017 防犯灯設置補助金
----------	--------------------	----------	---

事業目的

自治会が防犯灯を設置する場合に、予算の範囲内において、その設置に必要な経費の一部を補助することにより、近年多発する犯罪及び青少年の非行を未然に防ぎ、市民の安全を確保することを目的とする。

主な事業内容

防犯灯を設置する自治会に対し、予算の範囲内において、その設置に必要な経費の一部を年間3灯まで、1灯につき設置費の4/5を補助する。
補助限度額はLED防犯灯を20,000円、それ以外の防犯灯を14,000円とする。

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

次頁のとおり

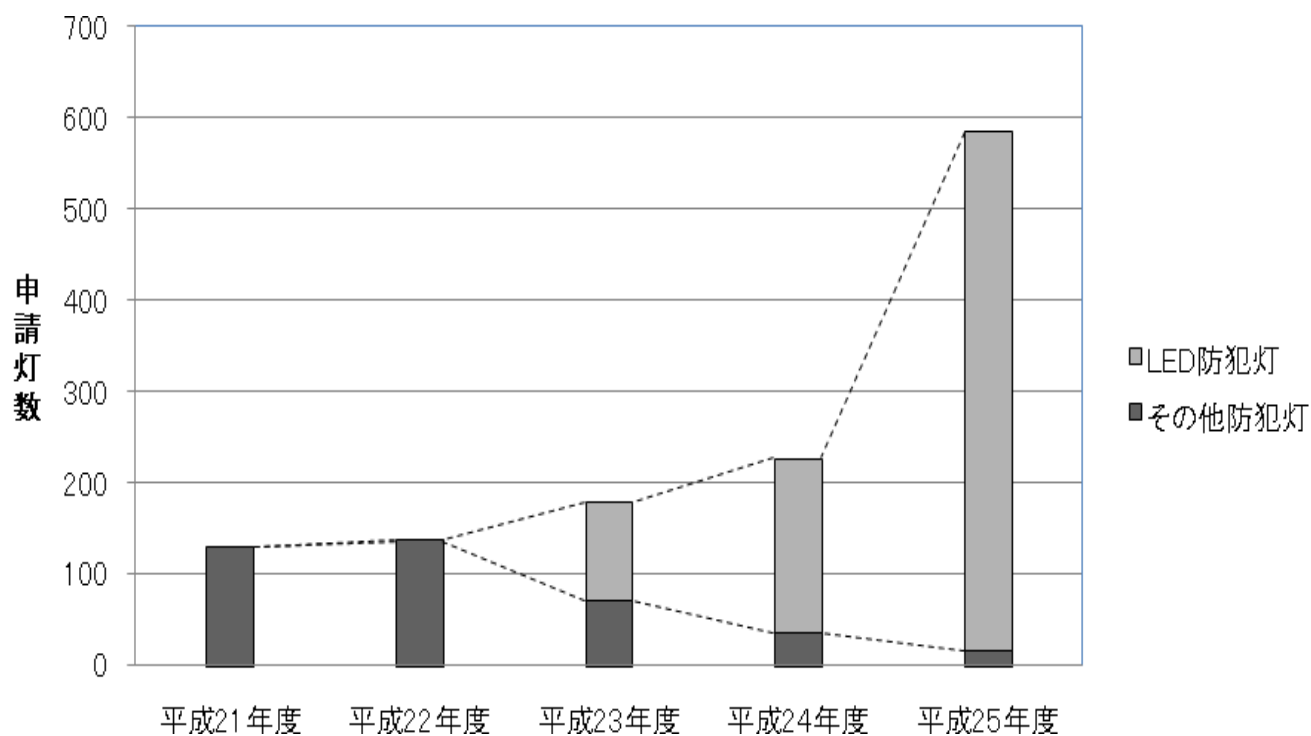
予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	10,000	5,000	5,000
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	10,000	5,000	5,000

【防犯灯設置補助金申請灯数】

	申請自治会数	申請灯数	申請灯数		補助設置 総数累計
			うちLED	うちその他	
平成20年度以前	489	930	0	930	930
平成21年度	77	130	0	130	1,060
平成22年度	75	137	0	137	1,197
平成23年度	103	179	108	71	1,376
平成24年度	113	227	192	35	1,603
平成25年度	240	588	571	17	2,191

(平成25年12月末現在)



市民の防犯意識は引き続き高く、防犯灯設置補助金を希望する自治会は年々増加傾向である。平成23年度からLED防犯灯を取り入れたことで自治会の節電・環境意識も高くなっている。

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	細々目 01 公共施設マネジメント推進事業費	予 算 区 分	款 02 総務費
			項 01 総務管理費
			目 01 一般管理費
			細目 020 公共施設マネジメント推進事業費

事業目的

市では昭和50年代前半を中心に多くの公共施設を建設してきたが、今後これらが相次いで更新の時期を迎える。厳しい財政状況の中、すべての施設で維持・更新費用が必要となるため、中長期的な視点で公共施設の統廃合や機能転換等、施設ニーズに対応した量の適正化を図る。

主な事業内容

公共施設を経営資源と捉える「ファシリティマネジメント(FM)」の考え方にに基づき、市民目線に立った有効活用を推進するため、公共施設の現況や課題等を取りまとめた「公共施設白書」をもとに、中長期的な視点で機能別、地区別分析を行い、用途変更や統廃合といった量の適正化と適正配置を進めるための計画策定を行う。

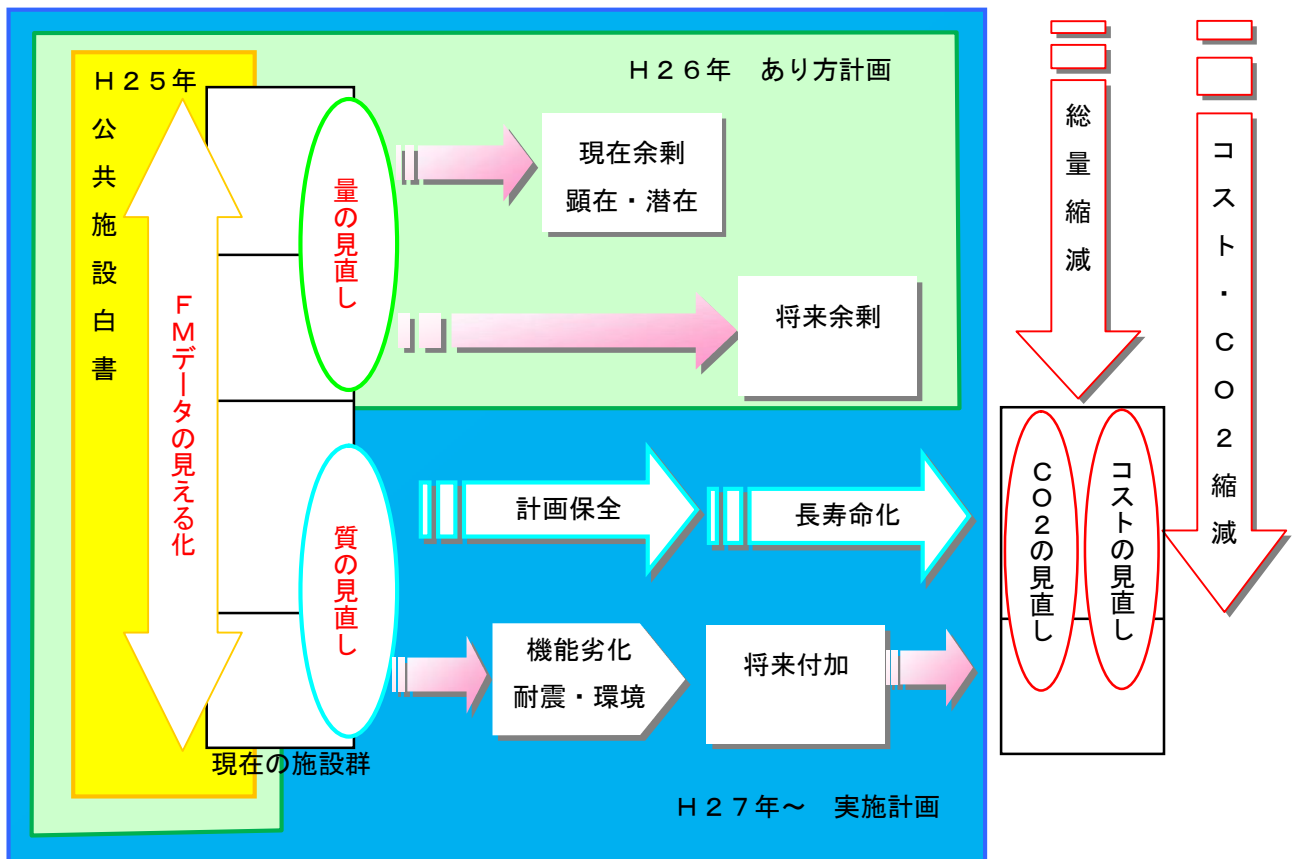
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

- ・平成25年度
公有財産台帳(公共施設の規模や建築年など)の基礎データをもとに、類似団体との比較や地域別での公共施設の配置等をまとめた「公共施設白書」を作成。
- ・平成26年度
公共施設白書をもとに、長期的な視点での公共施設量の削減目標値や適正配置、さらに実現に向けたスケジュール等の計画策定を行う。
- ・平成27年度～
計画に基づき、公共施設の統廃合など総量の縮減や維持管理経費の縮減などを図る。

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	11,000		11,000
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,500		5,500
	一般財源	5,500		5,500

公共施設マネジメントについて



H25	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な考え方整理（量・質の見直し、台帳整備） 推進方法（推進体制、PDSサイクル など）
	公共施設白書	<ul style="list-style-type: none"> 現況（機能別・地域別施設量、築年数別比較、維持管理経費など） 課題（将来更新費用、台帳整備、推進体制 など）
H26	有識者による 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> 白書を基に基本計画検討（改善方策、削減目標値の検討） 有識者による庁内勉強会、講演会など開催
	あり方計画	<ul style="list-style-type: none"> 改善方策整理（統廃合・民間活力導入・長寿命化など） 削減目標値（全体、地域別、機能別）とスケジュール整理 削減目標に基づくシミュレーション（将来財政推計、人口推計）
H27 以降	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> あり方計画に基づき、公共施設の統廃合や機能転換 など量の見直し 維持施設の劣化保全や長寿命化、維持管理費削減 など質の見直し

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業 名称	細々目 01 職員研修費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 02 人事管理費 細目 005 職員研修費
----------	-----------------	----------	--

事業目的

職員の職務上必要な専門知識、スキル習得のため、研修を行う。

主な事業内容

次頁のとおり

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

- ・市町村職員中央研修所(平成25年度10名)
- ・全国市町村国際文化研修所(平成25年度12名)
- ・自治大学校(平成25年度1名)
- ・厚生労働省 1名研修派遣中(平成25～26年度の予定)
- ・東洋大学大学院(平成26年～28年度の予定)

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	10,821	11,062	▲ 241
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	403	403	0
	一般財源	10,418	10,659	▲ 241

主な研修一覧表

研修名		実施時期 (予定)	内容
基本研修	新規採用職員研修	4月・10月	公務員としての自覚と意識の確立を図り、執務に必要な基礎知識を養う
基本研修	監督者研修	4月～6月	監督者として果たすべき基本的な役割を習得し、部下後輩への指導能力の向上を図る
基本研修	管理者研修	5月	人事評定者の役割、進め方、留意点など人事評価の基本を習得する
基本研修	上級職員研修	7月	政策立案能力の向上を図る
特別研修	地方自治制度研修	6～7月	地方自治法及び地方自治制度に関する知識の習得を図る
特別研修	法制執務研修	9月	法令・条例・規則・要綱等の立案能力と政策形成に必要な法解釈能力の向上を図る
特別研修	接遇・住民満足度向上研修	2月	住民満足サービスの実現のため、温かで・親切的な接遇能力を習得する
特別研修	職場風土改革研修	10月	職場の活性化を図り、部下職員のやる気を引き出す能力を習得する
特別研修	プレゼンテーション研修	11月	市民の意見を聞き取り、市の施策を伝え理解と納得を得るための「プレゼンテーション能力」養成を図る
特別研修	同和問題職員研修	1月～1月	同和問題を正しく理解し、知識、認識を深める
特別研修	臨時的任用職員研修	7月	人権問題について正しい理解と認識を深め、公務に携わる者としてふさわしい行動や態度を学ぶ
特別研修	公務員倫理研修	10月・1月	公務員としての使命と責任を再自覚し、公務員倫理の確立と意識改革を図る
派遣研修	市町村職員中央研修所	4月～3月	様々な専門的な能力を習得する
派遣研修	全国市町村国際文化研修所	4月～3月	様々な専門的な能力を習得する
派遣研修	自治大学校	10月～12月	政策形成・行政管理能力を習得し、将来の地方公共団体を担う幹部候補生の育成
派遣研修	三重県市町総合事務組合	4月～3月	様々な専門的な能力を習得する
派遣研修	厚生労働省	4月～3月	国の業務に従事することにより、人的ネットワークの構築、政策立案・企画力等総合能力の向上を図る
派遣研修	東洋大学大学院	10月～3月	地域が抱える問題点を官と民、市民との協働で解決するためのキーパーソンを養成する
自主研修	職員自主研究グループ	4月～3月	職員の自主的研究活動の促進を図り、資質の向上及び自己啓発意欲を高める
自主研修	通信教育研修	4月～3月	職員の自己啓発の意欲を高め、行政需要に適切に応え得るすぐれた実務能力の向上を図る

平成26年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業 名称	細々目 06 一般事務費	予算 区分	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 02 人事管理費 細目 006 人事管理経費
----------	-----------------	----------	---

事業目的

最小の人員で最大の成果を挙げることを基本として、更なる定員管理を進めるために新たな定員適正化計画を策定する。

主な事業内容

平成27年度から新たな定員適正化計画を実施するにあたり、今後の適正な職員配置と定員適正化計画の作成のために定員管理診断調査業務を委託する。

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。

- ①進め方に関する打合せ
- ②調査説明会
- ③職員意識調査の実施
- ④類似団体の比較調査
- ⑤課別ヒアリングの準備
- ⑥課別ヒアリング
- ⑦課別ヒアリングの結果の整理と検討
- ⑧定員管理診断報告書の作成
- ⑨定員適正化計画(案)の作成

予算額 (単位:千円)

		26年度 当初	25年度 当初+6月補正	増減額
事業費	計	15,171	8,674	6,497
	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	167		167
	一般財源	15,004	8,674	6,330